

1 学校教育目標 教育基本法の理念、及び「令和 7 年度 (2 0 2 5 年度) 県立中学校・高等学校における教育指導の重点」と本校の三綱領「尚志・勉学・自主」の具現化を図る。基本的人権の尊重に基づき、深い愛情と理解をもって、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた最適な指導・支援を行い、徳 (豊かな人間性) ・体 (健康と体力) ・知 (確かな学力) の調和のとれた生きる力を備えた総合的人間力の育成に努める。また、郷土に思いを馳せ、生涯にわたって郷土に誇りを持てる人材に育てる。
--

2 本年度の重点目標 ◎テーマ 『挑戦』～やり抜く力・諦めない心～ ◎3つの重点 (1) 生徒一人一人の適性、教育的ニーズに応じた指導・支援の実践 (2) スクール・ミッションを踏まえ、次の 10 年に向けた教育の充実 (3) 熊本版 CORE ハイスクール・ネットワーク事業、学力向上、E-Assessment 等の研究指定校の推進 ” チーム小国高として取り組む “
--

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	安心・安全な学校環境づくり	災害時における生徒の安全確保	防災教育を通して防災意識を高め、災害の危機を理解して自らの安全を確保する行動や日常の備えができるようにする。	生徒会による朝の放送で防災に関する働きかけを定期的に行う。発生時間、場所を予告せずに避難訓練を実施し、自主的に判断し行動する力を養う。実際の災害に備えて備蓄物資を学校に保管する。	B	定期的な防災情報の発信とともに避難訓練を計画通りに実施することができた。今後は災害発生時の情報収集体制の再確認を訓練の中で進める必要がある。また、学校に災害備蓄物資を円滑に保管するための取組について検討していきたい。
		保健教育・教育相談体制の充実	思春期の心身の課題に対して、専門的立場の方からの学びの機会を設け、望ましい意志決定・行動がとれるようにする。	各学年の実態に応じたストレス対処教育、全校生徒に向けた性教育、薬物乱用防止教育について、専門的立場の方からの講話を実施する。生徒の心身の不調等について、SC や SSW などと連携し支援につなげる。	A	SC によるストレス対処教育や、専門家を招聘しての各種講演会を計画通り実施し、効果的な指導を実践できた。また講演の中で SNS による性に関する発信が犯罪につながる可能性があることを説明していただき、生徒への注意喚起を行うことができた。心の不調を来たしている生徒に対しては積極的に SC 利用を促し、面談に繋がった。
	開かれた学校づくり	積極的な情報の発信	校内の最新の様子を伝えるために、ホームページを定期的に更新する。学期に一度広報誌を発行するとともに、地元メデ	部活動や校内行事について担当者が定期的に記事を投稿する。地域の学校への広報誌等の配付や、ラジオ放送・ケーブル	A	学年や各分掌に協力を依頼し、高い頻度で行事や学校生活についてホームページで学外に紹介することができた。学校行事に加え、日々の学校での生徒の様子をケーブルテレビや FM

			<p>ィアを活用した地域への情報提供を行う。</p>	<p>ルテレビ等、地元メディアを活用した広報活動に力を入れる。</p>		<p>ラジオを通して、本校の魅力を地域に紹介することができた。</p>
		<p>保護者や地域の方との交流の活性化</p>	<p>保護者及び地域の方に対して、学校行事について情報を周知し行事への参加者を増やす。</p>	<p>育志会役員会やホームページに加えて地元メディア等を活用し、行事の紹介や案内を効果的に行う。また各行事において多くの保護者や地域の方に参加していただけるよう、積極的に参加案内を行う。</p>	A	<p>育志会役員会や「すぐー」にて学校行事に係る情報を保護者に共有すると同時に、地元メディアを活用し行事の予告や行事後の報告を行うことができた。生徒もメディアに出演することで、学校生活の様子を生き生きと伝えることができた。</p>
	<p>業務改善・働き方改革</p>	<p>勤務環境等の整備</p>	<p>行事の精選・見直しに加え、役割分担の見直しと業務の平準化等を検討するとともに、相互信頼に基づいた心身ともに安心感のある職場、休みを取りやすい雰囲気づくりを実現する。</p>	<p>勤務実態調査、学校自己評価、管理職面談等による意見交換を通して適宜改善を図る。また、定時退勤を奨励する日を最低月に1回は設け、職員の働き方改革に対する意識を向上させる。</p>	B	<p>各分掌で役割分担の見直しや会議の縮減等を実践すると同時に、教育DX支援員・教員業務支援員・地域連携コーディネーター等からの支援を得ることで業務改善を確実に進めた。一方、月に一回ずつ定時退勤日を設けたが、職員の働き方改革への意識を十分に向上させることはできなかった。</p>
<p>学力向上</p>	<p>主体的・対話的で深い学びの実現</p>	<p>職員の授業力向上に向けた取組</p>	<p>授業の構成、指示の仕方やICTの活用等について教科を越えて意見交換を行い、学校全体で授業力向上に向けての体制づくりを実現する。</p>	<p>公開授業週間において職員間で授業見学を相互に行うことにより、授業についての意見交換やアンケートを行う。</p>	B	<p>公開授業週間に「I-skill week」として職員間の相互授業見学を実施し、アンケート結果を授業担当者に共有することで、教科を越えた意見交換を行うことができた。今後は、ICT活用についても学校全体の授業力向上につながるよう、より計画的な意見交換の場を設定する。</p>
		<p>観点別評価方法の確立</p>	<p>各教科で観点別評価を実施するとともに、教科を越えて情報を共有することで、より良い評価方法を確立する。</p>	<p>観点別評価について、職員の共通理解を図り、情報交換・意見交換を行う。全職員で観点別評価について理解を深める研修等の機会を設ける。</p>	A	<p>学校として一元化した観点別評価の在り方を明確に示し、学期ごとおよび学年末の評価に対応した統一ファイルを作成・活用することで、教科を越えた評価の共通理解と運用の定着を図ることができた。これにより、学校全体として観点別評価の方法が整理され、より適切な評価手法の確立につながった。</p>

	家庭学習時間の確保と習慣化	家庭学習に対する意欲向上と習慣化	家庭学習時間調査において、コース別に定めている生徒の目標学習時間到達割合を60%以上にする。	生徒の家庭学習時間の個票を記録し、Google classroom等を活用した調査を行う。記録をもとに担任や教科担当者が面談等に活用することで、生徒への指導を促進する。	B	た。 定期考査前に加え、平常時にも家庭学習時間調査を実施した。考査前は目標学習時間を概ね確保できていた一方、平常時には目標未達の生徒が多く見られた。また、職員への資料提供が遅れる場面もあったため、今後は必要な情報をより迅速かつ効果的に共有する体制を整備する。
キャリア教育(進路指導)	3年間を見通したキャリア教育の推進	個に応じた進路指導の充実	生徒が気軽に相談できる風通しの良い進路指導体制を整えとともに、一人ひとりの興味・関心、適性、価値観を多面的に把握し、個別最適な進路選択と実現に向けた支援を行う。	生徒の進路指導に深く関わる各学年部、特別支援コーディネーター、キャリアサポーター、進路指導部等の間で、積極的な情報共有が行われるよう働きかけを行う。OTの時間を活用して進学講座を設置して、受験に向けた意識と準備を促す。就職希望者に対しては、キャリアサポーターによる講話や個別面談を早期から計画的に実施し、キャリア意識の醸成と適切な職業理解を支援する。	A	学年部、特別支援コーディネーター、キャリアサポーター、進路指導部の各役割の間で情報共有や分担を行うことができ、進学・就職先の選択支援において、生徒一人ひとりの興味・関心や状況を多面的に把握した支援体制を整えることができた。OTでの進学講座も定着し、担当者間で必要な時間として共通認識が図られている。今年度の個別具体的な指導の足跡を成果として残し、低学年からの体系的な進路指導計画に落とし込むことが課題である。
		社会へ貢献できる生徒の育成	社会の一員としての自覚を育み、地域や他者との関わりの中で自らの役割を考え、主体的に行動できる力を育成する。	企業見学や職場体験を通じて、働くことへの理解と地域とのつながりを深める機会を設ける。また、新社会人セミナーを実施し、社会人として必要なマナーや責任感、職業意識を養うことを通して、社会に貢献できる意識の育成を図る。	A	2年次の企業見学や3年就職希望者全員の応募前職場見学を通して、働くことへの理解を深めることができた。個別の就労支援や新社会人セミナーによる実技指導も行えたが、体験を主体的な行動につなげる指導が今後の課題である。
	進路目標の実現	生徒や保護者への適切な進路情報の提供	学校評価アンケートの「適切な進路	保護者会の場を活用し、小国高校の進路	A	保護者会において進路指導部より、本校の進路指導の方針や

			情報の提供」に関する項目において、生徒及び保護者による回答の7割以上が肯定的である状態になるよう、適切な進路情報の提供を行う。	指導の方針や具体的な取組について丁寧の説明することで、保護者との連携を深める。また、生徒が自身の進路や学校生活について随時相談できる「キャリアカウンセリング」の制度を新たに導入し、個別最適な支援を充実させる。さらに、学期ごとに進路検討会を実施し、生徒の進路希望や適性等に関する情報を教職員間で共有し、担任が全職員から助言を得ながら多面的な支援を行える体制を整える。		先輩の進路決定プロセスについて説明を行った結果、「学校から必要な進路情報の提供を受けている」という学校評価アンケート項目において、肯定的評価が88%と昨年度より約6%向上した。進路への関心が高まる3学年の生徒数が少ない状況を踏まえると、低学年段階からの情報提供が一定程度充実してきたといえる。また、進路検討会を研修的要素も兼ねて全職員参加の形態で実施し、職員間で進路指導に対する共通理解を深めることができた。
		3年生全員の進路実現の達成	小規模校の強みを生かし、生徒一人ひとりの進路希望に寄り添った個別具体的な指導を徹底することで、3年生全員の進路実現を目指す。すべての教職員が進路指導に関わる体制を整備し、全校的な支援を推進する。	学期に1回、進路検討会を実施し、3年生全員について、進路希望・学力・資質・適性・日頃の学校生活の様子等を職員間で共有する。これにより、担任だけでなくすべての教職員が、生徒の状況を踏まえた具体的な声かけや支援ができる体制を構築する。	B	学期に1回の進路検討会を実施し、3年生全員の進路希望や学校生活の様子を職員間で共有することで、全校的な支援体制を整えることができた。進路LHRでは、進学・就職コースに応じた講話を学年の実情に合わせて柔軟に実施し、生徒の進路意識を高めることができた。一方、進路選択における普遍的な知識理解を獲得させる計画の必要性も感じた。
生徒指導	基本的な生活習慣の確立	学校生活の指導の徹底	校則について啓発し、知り、深め、自らの整容や言動を振り返られるようにする。スクールポリシーに応じた校則を意識し、その場のルールやマナーを意識することができる人	校則や指導支援について職員で共通理解を図る機会を設ける。掲示板等で生徒への啓発を行い、学校にあるルールやマナーの意義について考え、行動に移せるように発問しながら指導支援	B	生徒、保護者、職員へ校則の見直しアンケートを実施した。アンケートの結果、9割は概ね現状の校則に納得感を感じている一方、校則の理解度や浸透状況が不十分な点もあり、更なる啓発の必要性を感じた。今後も家庭や地域とも連携し、生徒自身が校則について理解・浸透でき

			間性を育む。	を行う。		るように指導支援すると同時に、校則の見直しを継続していく。
		予防指導の徹底	特別な指導につながる事件や事故などの危機を予測し、声かけや事前指導の機会を定期的に設ける。	生徒指導部職員を中心に登校指導等を実施し、継続的に声かけを行う。生徒の現状に合わせ、長期休暇前や行事前後に内容を厳選して集会で講話等を行う。	B	継続的な声かけや事前指導により、多くの生徒が校則やマナーを遵守し学校生活を送っているが、継続的な支援や指導を要する生徒もいる。特に近年では本校でSNS・性に関わる問題事案が増えており、校内での連携はもとより警察など外部機関との連携を密にし、啓発を続け、生徒が大きな事件や事故にあわないように事前指導に継続して取り組む。
	交通道德に関する意識の高揚	交通事故・交通違反指導の徹底	重傷に繋がる交通事故を「0」、交通違反を「0」にする。	交通安全教室等を開催し、交通委員が定期的に交通安全について呼びかける。また、交通委員会から交通に関する情報を発信することで生徒の交通安全意識の向上を図る。	A	今年度の交通事故、交通違反は0件であった。小国警察署の方を講師として招いて交通教室を実施し、生徒への交通安全への意識向上を促した。今年度より自転車乗車時のヘルメット着用が義務化されたことに伴い、ヘルメット着用の徹底に向け指導を行う。
人権教育の推進	人権教育に対する理解の深化	地域の人権関係行事への参加	小国郷人権啓発フェスティバル、きよら人権デーへ向けた取組を1年生全員で行い、代表者が参加する。小国町人権子ども会における教科学習会や人権学習の充実を図る。	小国郷人権啓発フェスティバル、きよら人権デーに関する事前指導と振り返りを実施し、取組の充実を図る。 小国町人権子ども会の教科学習会以外に熊本県人権子ども集会へ参加するなど取組の充実を図る。	A	小国町人権子ども会における学習会について、主体的に生徒が参加し、その支援や学習指導を実施できた。小国町人権啓発フェスティバル、南小国町きよら人権デーに向け1年生全員が人権作文に取り組み代表生徒が発表を行った。熊本県人権子ども集会について現地での参加はできなかったが、オンデマンド配信を1年生全員で視聴することができた。
		人権教育に取り組む姿勢の捉え直し	教師が自身の姿勢を言葉で表現し、「自分を語る」ことの意義や重要性について生徒に発信できるようにする。	人権に関する地域の研修会等に全職員が3回以上参加する。人権教育実践報告(レポート)を全職員で作成する。校内研修で人権教育に対する理解	A	人権教育に関する地域の研修会等に全職員が3回以上参加できた。先生方の人権教育実践報告から小国郷人権教育実践報告会と阿蘇郡市実践報告会の代表レポートにつなげることができた。統一応募用紙の変遷やいじめ防

				や生徒理解を深める機会をつくる。		止の観点で職員研修を実施するなど、校内研修の充実を図ることができた。
	命を大切にすることを育む指導	生徒の自尊感情と自己有用感を高める	生徒に命の大切さを再認識させ、自身の大切さと役割に気づかせる。	スクールカウンセラー講話、体育大会、小国高校フェスティバル、総合的な探究の時間等の諸活動を通じて生徒の自己有用感を高める。実践毎にアンケートやポートフォリオ等に取り組み、自身を見つめ直す機会を持ち、生徒の自信に繋げる。	B	本校の行事において生徒それぞれに活躍の場を持つことができた。また、行事の度にアンケートやキャリアパスポートによるポートフォリオを活用することができた。心のアンケートで「自信のあることや大切にしていることがある」と回答した生徒は高水準であった反面、「誰かの役に立っている」と回答した生徒は72%であった。
いじめの防止等	いじめの未然防止	人権意識を高め、自身の行動がどのような影響を及ぼすかといった想像力を育む	いじめる側についての問題、集団の中に属する生徒についての問題、人の痛みがわかるようになること等について生徒に理解させる。	人権教育LHRを計画的に実施する。人権週間に合わせた人権朝読書を行い、人権標語を作成する。人権係を中心として、クラスへの呼びかけを充実させる。人権作文を1年生全員で取り組む。「人権教育便り」を年6回発行する。	B	全校生徒から募集した人権標語全作品を小国町人権啓発フェスティバルで展示した。また、小国町隣保館が作成する人権カレンダーに標語及びポスターを掲載した。また、1年生でいじめ防止やSNSの取り扱いに関する人権LHRや講話を行った。2年生では人権教育主任が前任校で関わった生徒を中心に据えたレポートを通して部落差別の現実を伝え、生徒の人権意識を高める取組を実施した。
	いじめの早期発見といじめ事案への対応	アンケート調査の実施と事後対応	いじめ事案については、早期発見に努める。解消率100%を達成する。	各学期に1回、いじめアンケート（心のアンケート）を実施する。いじめ事案が発生した場合、適切かつ速やかな対応を組織的に行う。	B	計画通り学期1回、心のアンケートを実施できた。いじめ事案に対して、1学期に臨時でいじめ防止等対策委員会を開催し、いじめ事案に対し、早期の解決に向けた組織的な取組ができた。今年度はいじめ事案が複数件発生したため、いじめを未然に防止するための指導が今後の課題である。
地域連携(コミュニティ・スクールなど)	地域協働活動の推進	総合的な探究の時間の活用	地域や大学等と連携した課題解決型の学習により、地域共創につながる活動を行う。オンライン	地域や大学と連携したインターンシップや地域課題探究学習、OGUN I-GOプロジェクト等の取組	A	地域の有識者による講演会、小国郷街歩き、尚志校内発表会等、昨年度から続けている取組を充実させることができた。また、学校横断型探

			ンによる県外を含めた他地域の生徒と意見交換を重ね、探究活動の深化を図る。	を通じて、地域共創の取り組みを行う。学校横断型探究プロジェクト等への参加を行い、他校の生徒とのオンライン合同授業による交流や意見交換を行う。		究プロジェクトで、オンラインプレゼンテーションのスキルについて学び、「OG UNI-GOプロジェクト」での地域共創の取組に生かすことができた。さらに西里テラスでの地域イベントを2年生と1年生が学年ごとに開催したことで、探究活動の質を向上させることができた。
		地域団体との協働活動の実践	総合的な探究の時間やボランティア活動等を通して地域で必要とされている活動に全校生徒の6割以上が取り組む。	ボランティア活動や総合的な探究の時間に関わる課外活動等について、職員からの呼びかけに加えてGoogle Classroomでの配信等をとおして周知の徹底を図る。	A	ボランティア参加について職員からの呼びかけやGoogle Classroomでの配信を確実に行った。ボランティア学習会、子どもデイサービスボランティア、小中学生への学習支援、手話学習会、地域の祭りや芸術作品創作の協力、探究活動における外部コンテストへの参加等、多くの生徒が幅広く活動に参加することで、地域に貢献することができた。
	学校運営協議会制度の充実	学校運営協議会の支援による特色ある学校づくり	本校に対する意見や要望等聴取することで本校の役割を明確にし、地域からの信頼と相互理解に基づく関係を構築する。	学校運営及び地域貢献に生かすために、学校運営協議会だけでなく公開授業や学校行事においても委員を中心とした地域の方と意見交換を行う。	A	授業参観に伴う意見交換や、探究活動における地域との協働などに対し、学校運営協議会委員より様々な形で支援を受け、地域とともにある学校づくりに資した。学校運営協議会において委員の方々から貴重な意見をいただき、学校運営に生かすことができた。
中高一貫教育の推進	中高一貫教育の充実	三校合同の交流活動の充実(交流授業や生徒交流)	交流授業を年間10回以上実施する。また、各行事の日程について共有を図り、部活動や生徒会などをはじめとした、三校の生徒が交流できる場面をつくる。	三校の生徒が集う芸術鑑賞や体験入学、探究活動報告会など中学生と交流する場を設定する。三校の生徒会の交流や三校の生徒が参加するボランティア活動等、三校合同の交流活動を充実させる。	A	中学校との交流授業は目標を上回る回数を実施し、本校職員が中学生の学習状況を把握する上で有意義な取組となった。体験入学ではグループワークを通して、高校2・3年生の取組を中学3年生に伝えるなど、効果的な交流を行うことができた。また、高校と中学校の生徒会交流も実施することができた。今後は、中学生がより魅力を感じる学校づくりに向け、三校間での情報共有と交流の充実を図

熊本版 COREハイ スクールネ ットワー ク事業	くまもと 夢への架 け橋ネッ ク構想の推 進	各構成校、教育 センター、地域 との連携・協働 実践	主体的、探究 的に学ぶ姿勢 や能力を身に 付けるととも に、進路実現 に向けた学力 を養成する。 探究的な学び において学校 間連携を実現 する。	ICTを活用し た遠隔授業を 、構成校と協 力しながら円 滑に実践する 。球磨中央百 貨店等の遠隔 授業配信校の 取り組みにお いて販売や展 示ブースの設 置等を行う。	A	りたい。 遠隔授業では、他校 の生徒と切磋琢磨し ながら学習すること で学習意欲の向上と 進路実現につなが った。また、探究活動 においては、牛深高 校とのオンライン交 流による商品開発や 、球磨中央高校で行 われた学校行事でカ タログギフト（OGUN I-GOギフト）の販売 ・展示を行うなど、 熊本版COREハイスク ールネットワー ク事業構成校と 連携した探究的な学 びを实践できた。
---------------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------	---	---	---	--

4 学校関係者評価

○探究活動やボランティア活動等において、地域と密接な関係性が構築されており、地域にとって小国高校はなくてはならない存在となっている。生徒においても、地域への愛着や考え方が数年前より深化していることが実感できる。また、保護者の本校に対する評価も以前と比べて大きく上昇している。

○遠隔授業や探究活動、地域みらい留学等、特色ある教育活動を実践しており、それらの教育活動が進路実現につながっており、生徒や保護者から高い満足度が得られている。今後は更に地元中学生との交流を活発に行い、小国高校の取組や生徒の熱意を中学生に伝えることで小国高校の魅力を発信してほしい。

○総合的な探究の時間の成果発表会に参加したが、生徒の発表は立派であった。一方で地元中学校の成果発表会への参加が実現せず残念であった。次年度以降は3校の日程調整を図ったうえで必ず実現させてほしい。

○地域みらい留学制度を有効活用するためには県外から入学してくる生徒の住環境の整備が不可欠である。自治体と協力しながら寮以外の住環境の整備に力を入れていただきたい。

○学校評価アンケートにおいて、「小国高校に進学して良かった」、「小国高校に子どもを進学させて良かった」と回答する割合が極めて高い点は評価できる。今後も小国高校の特色ある教育活動を継続させてほしい。

○地元のケーブルテレビやSNS、地域みらい留学制度等、様々な方策を用いて小国高校の魅力を学外に発信し続けてほしい。

5 総合評価

○今年度の自己評価総括表において全25項目のうち15項目がA評価、10項目がB評価という結果となり、年間を通して本校の学校教育目標達成に向けた取組を着実に実践することができた。

○本校の魅力を地域に発信するため、地元のFMラジオ局やケーブルテレビ局と連携し、本校の教育活動について効果的に情報を発信することができた。また、高い頻度で本校の教育活動についてホームページで紹介することができた。

○熊本版COREハイスクールネットワーク構想に参画し、3つの県立高校から遠隔授業を配信していただくことで生徒の学力向上や進路実現に加え、職員の教科指導力の向上につながった。同時に遠隔授業を配信していただいている高校の生徒との対面での探究活動に係る交流が実現し、生徒の深い学びにつながった。

○県教育委員会及び地元自治体の支援を受け、高校魅力化コンソーシアムモデル構築支援事業に参画し、本校の地域連携担当コーディネーターの協力を得ながら、本校と地域との強い連携体制を構築し、探究活動をはじめとする教育活動を推進することができた。

○県教育委員会の学力向上研究指定校事業の指定を受け、地元自治体や地域の事業所、地域連携担当コーディネーター等との連携により充実した探究活動を実践することができた。特に最終の研究発表会では多くの保護者や地域の方に参加していただき、非常に高い評価を受けた。

○進路指導においては、熊本大学をはじめとする国公立大学や私立大学、就職等において多くの生徒の進路希望を実現させ、生徒や保護者、地域の期待に応える成果を出すことができた。

○校内外の研修に全職員が参加することで、職員の人権意識が向上し、全ての教育活動に生かすことができた。生徒についても人権学習会や人権関連行事への参加、講演会、作文への取組等により人権に対する意識を育成することができた。また、本校職員のレポートが代表

レポートして選出され、校外で複数回発表する機会を得ることができた。

6 次年度への課題・改善方策

○地域に根ざし、地元から期待される学校であり続けるために、今後も地域と連携した取組を継続・発展させ、本校の更なる魅力化を図りたい。特に総合的な探究の時間における探究活動や地域みらい留学に係る取組については、高校魅力化コンソーシアムモデル構築支援事業に係る地域連携担当コーディネーターや地元自治体・事業所の協力を得ながら更なる発展を目指す。

○中高一貫教育については、従来行ってきた交流授業や体験入学、3校合同芸術鑑賞に加えて、3校の管理職と教務主任が参加する中高一貫教育推進委員会を定期的に開催し、今後の中高一貫教育のあり方について検討を重ねることができた。今後は3校の生徒のより活発な交流の機会の創出や、中学生及び保護者に本校の教育活動を知っていただく機会を設け、本校の魅力を広く発信することで、次年度の生徒募集につなげる。

○働き方改革の推進に向け、更なる業務の効率化や平準化、行事の精選等を進めると同時に職員の意識向上に向けた取組を実践する。

○家庭学習時間調査の結果を基にした面談や保護者と連携した指導により、生徒の家庭学習の充実を図る。